

- ⑧枝肉重量及びロース芯面積を改善する飼料給与方法の開発
- ⑨自給飼料の利用拡大及び高品質化に向けた飼料分析に関する研究
- ⑩豚抗病性改善指標の in vitro 評価系の創出
- ⑪肉用奥美濃古地鶏原種鶏群の改良および雄系原種鶏の作出に関する研究

(3) 県負担・補助率の考え方

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,402	研究データ分析等のための旅費
需用費	10,675	実験器具等の研究の各種消耗品
役務費	984	研究のための通信運搬費
その他	740	研究機器の備品購入費、学会等参加負担金等
合計	13,801	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内の畜産農家又は業界内で問題となっている課題について研究を行い、その成果を普及することにより、県内畜産農家における生産性の向上、ブランド畜産物の振興などに資する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
技術移転の推進	- (H)	12 (H29)	12 (H30)	12 (R1)	12 (R3)	100%
外部資金の導入	(H)	14 (H29)	11 (H30)	8 (R1)	8 (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 研究所の基本方針に沿って、外部資金研究を含め 15 課題を実施している。
 （飛騨牛）計 5 課題

- ・岐阜県和牛集団に最適なゲノム育種手法の確立
- ・枝肉重量及びロース芯面積を改善する飼料給与方法の開発 他

（酪農） 計 4 課題

- ・高泌乳牛の生涯生産量を向上させる乾乳期の飼養管理技術に関する研究
- ・自給飼料の利用拡大及び高品質化に向けた飼料分析に関する研究 他

（養豚） 計 4 課題

- ・豚抗病性改善指標の in vitro 評価系の創出

（養鶏） 計 2 課題

- ・肉用奥美濃古地鶏原種鶏群の改良および雄系原種鶏の作出に関する研究

(前年度の成果)

<p>・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果</p> <p>和牛肥育牛、肥育豚、肉用鶏への飼料用米給与に向けた課題、及び食味に及ぼす影響が明らかになりつつある。</p> <p>肉用牛の育種技術にゲノム育種価を利用する場合の精度向上について検討した。</p> <p>また飼料分析データと土壌分析データを組み合わせることにより、自給飼料の品質向上のための肥培管理方法について情報提供できた。</p> <p>豚肉の霜降りを増加させる遺伝能力を持つ種雄豚の改良において、新たな遺伝領域を追加特定し更なる改良を進めている。</p>
--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</p> <p>○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>畜産をめぐる国際環境の変化、生産基盤の弱体化、消費者ニーズの多様化等を受け、県内畜産物のブランド推進、畜産農家経営安定のための技術開発、技術移転を進めていく必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている</p> <p>△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>これまで、開発・確立した技術は、県内畜産振興に寄与する成果を得ている。（技術移転の推進では、平成21年度以降、ほぼ同水準を維持。）</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>試験計画や進捗状況、研究成果について検討を図るとともに、共同研究(国研、大学)の推進等により効率的に研究開発が進められるよう研究体制の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>より効率的に研究成果を上げるための研究体制（共同研究の推進、公募型研究への取組など）を引き続き構築していく必要がある。</p> <p>研究成果の技術移転と質の高い技術支援が図れるよう、若手研究員等の人材育成に努める。</p>
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

研修会等での関係者の意見等を踏まえ、必要とされる課題について取り組み、畜産物生産性向上および県内畜産ブランド製品の更なる振興につなげる。